

## 平成16年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 5月28日

上場会社名 若築建設株式会社  
 コード番号 1888  
 (URL <http://www.wakachiku.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長  
 氏名 福島 章雄

氏名 彦坂 義助  
 TEL ( 03 ) 3492 - 0273

決算取締役会開催日 平成16年 5月28日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	93,322	7.6	1,930	23.7	2,317	156.6
15年 3月期	101,049	11.5	1,560	53.6	903	67.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,683	-	14.66	-	5.3	1.7	2.5
15年 3月期	4,911	-	38.92	-	14.3	0.6	0.9

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 1,141百万円 15年 3月期 369百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 114,843,752株 15年 3月期 126,214,789株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	135,745	32,784	24.2	300.39
15年 3月期	142,018	31,344	22.1	257.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 109,140,048株 15年 3月期 121,928,162株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	1,333	434	69	11,735
15年 3月期	3,451	811	842	13,440

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	30,000	1,200	1,200
通 期	90,000	3,400	2,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円82銭

上記の予想には、本紙の発表日現在の将来に対する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。  
 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

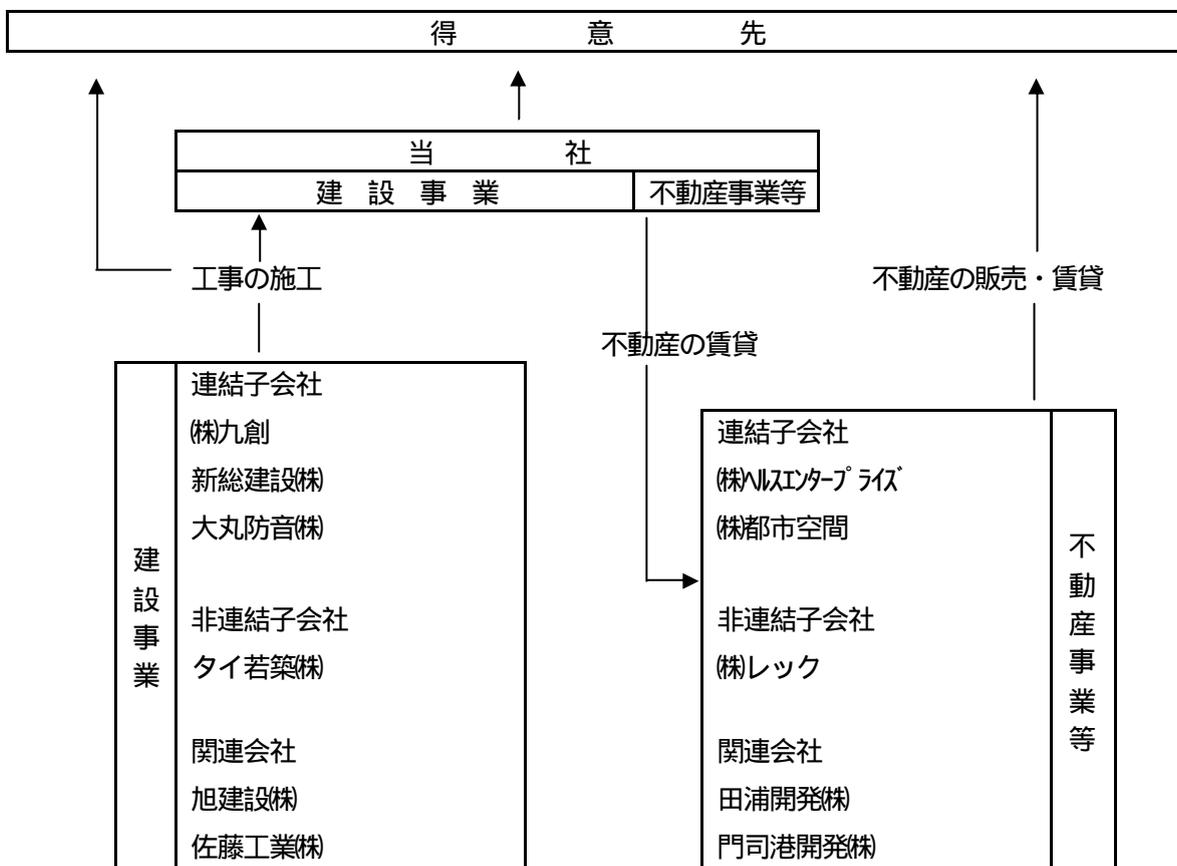
# 1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社7社、関連会社4社で構成され、建設事業及び不動産事業等を主な事業の内容としている。  
 当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

**建設事業** 当社は総合建設業を営んでおり、連結子会社である(株)九創、新総建設(株)、大丸防音(株)と他3社が施工協力をを行い、当社は工事の一部を受注、発注している。

**不動産事業等** 当社は不動産事業等を営んでおり、連結子会社である(株)Nスエーデン、(株)都市空間と他1社、並びに持分法適用関連会社である田浦開発(株)、門司港開発(株)が同様に不動産事業等を営み、当社は(株)都市空間等に不動産の一部の管理を委託している。

事業の系統図は次のとおりである。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「良質の建設サービスを安全かつ経済的に顧客に提供し、社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、長期的に安定して存続・発展していく企業を目指して、経営の効率化・合理化を推進し、経営体質の改善と業績の安定的向上に努めております。

この企業理念は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して、顧客の満足を得られるよう、努力してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する事項

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと捉え、長期安定的な配当の継続を利益配分の基本にするとともに、健全な経営基盤の維持を目的とした財務体質の改善と、競争力の強化のための技術開発に資するため、内部留保の充実に努めてまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社は、市場の縮小による競争激化のなか、下記の項目を基本方針として業績の向上に努めてまいります。

- ・ 技術力、営業力の強化による安定的な受注の確保と工事採算性の向上
- ・ 経費の削減および財務体質の強化
- ・ 法令遵守および安全管理の徹底
- ・ 提携先との相互補完による競争力の強化

### (4) 会社の中長期的な経営戦略

当社は、経営基盤の強化と企業体質の向上を図るため、更なる生産効率の改善と業務の合理化・効率化を推し進め、会社をあげて構造改革に取り組んでおります。

その一環として、技術力すなわちブランド力強化の観点から、顧客に対して満足度の高い技術と信頼を提供していくことが最も重要な経営のベースであると考え、その実現に向け、具体的な対策をアクションプラン「若築ブランドの再生」として策定し、推進しております。

安定的な受注の確保の観点からは、当社がこれまで培ってきた実績と技術で、社会的ニーズの高い環境関連事業、社会福祉関連事業、PFI事業等の新しい分野についても積極的に取り組んでまいります。

再建支援のため出資参加いたしました佐藤工業株式会社との業務連携につきましては、各分野における検討会を重ね、技術交流や資産の相互利用等の相互補完体制の確立・強化に取り組んでおります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

経営環境の変化に対応するため、取締役会につきましては、取締役の員数の適正化をはかり、迅速な意思決定を行うことが出来る経営体制をとるとともに、適切な開示を行うことにより、経営の透明性、健全性の確保に努めております。

- ・ 取締役会は原則月1回開催し、法令及び定款に定められた事項ならびに経営に関する重要事項について審議、決定を行い、業務の執行状況を監督しております。
- ・ 平成13年6月以降執行役員制度を導入しており、経営責任と執行責任の明確化を図っております。
- ・ 監査役につきましては、従来より半数を社外監査役とし、取締役会およびその他の重要な会議に出席し、重要な決裁書類等を閲覧することで、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。
- ・ 企業倫理および法令遵守の徹底をはかるため、企業行動規範を制定しております。
- ・ 内部統制部門としては本社組織としてコンプライアンス室を設置しており、業務監査の実施等を通して法令遵守の徹底と企業倫理の確立を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資の復調、企業収益の改善など一部に明るい兆しが見られたものの、厳しい雇用環境のもと個人消費は依然として低迷を続けるなど景気回復に向けた足取りは重く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては公共投資の削減等による市場の縮小傾向が続く中、厳しい事業環境が続いております。

当連結グループはこのような状況の下で懸命の努力を続けてまいりましたが、売上高は 933 億円と前連結会計年度に比べ 77 億円 (7.6%) の減収となりました。

損益につきましては、徹底した経費の削減により工事経費、販売費及び一般管理費を大幅に圧縮した結果、営業利益は 19 億円 (前年同期比 23.7% の増加)、経常利益は同経費削減効果と関連会社の業績向上等により 23 億円 (前年同期比 156.6% の増加)、当期純利益は 16 億円 (前年同期は当期純損失 49 億円) と全て増益となりました。

なお、当期の配当金 (当社) については、当期の業績や今後の経営環境を勘案して、1 株につき年 3 円の予定であります。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。)

##### (建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、公共投資の削減、民間設備投資の低迷により、厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、当連結グループの建設事業の売上高は 866 億円 (前年同期比 7.4% の減少) となったものの、経費削減等により営業利益は 11 億円 (前年同期比 238.2% の増加) となりました。

##### (不動産事業等)

不動産事業等を取り巻く環境も依然として厳しい状況であり、市況は低迷したままであります。そのなかで、賃貸を中心に堅実な営業活動を行いました。当連結グループの不動産事業等の売上高は 68 億円 (前年同期比 10.0% の減少)、営業利益は 7 億円 (前年同期比 39.7% の減少) となりました。

#### (2) 財政状態

##### 当期の概況

当社及び連結子会社はキャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、経費削減効果等により税金等調整前当期純利益が 25 億円となりましたが、早期退職による割増退職金の支払等により 13 億円の資金の減少 (前年同期は 34 億円の減少) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に佐藤工業株式会社の新株式引受けにより 4 億円の資金の減少 (前年同期は 8 億円の増加) となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金が増加したものの、約定弁済等をすすめた結果、0.6 億円の資金の増加 (前年同期は 8 億円の減少) となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は期首残高から 17 億円減少し、117 億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	25.8%	22.1%	24.2%
時価ベースの自己資本比率	8.8%	7.0%	12.2%
債務償還年数	27.1年	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.7	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

平成15年3月期および平成16年3月期の「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済の緩やかな回復基調は続くものの、本格的な回復にはまだ依然として予断を許さない状況であると思われまます。

建設業界におきましては、市場全体の縮小傾向が続き、厳しさを増すことが予想され、不動産事業等におきましても、市況の急速な回復は難しいものと考えております。

これらの状況を踏まえ、当連結グループの平成17年3月期の業績予想につきましては、売上高900億円、経常利益34億円、また純利益26億円を予想しております。

なお、配当金（当社）につきましては、1株につき年3円を予定しております。

4 - ( 1 ) . 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	2	13,582		11,858		1,724
受取手形・完成工事未収 入金等		29,604		28,587		1,016
販売用不動産	2	10,657		12,553		1,895
未成工事支出金		18,099		15,679		2,420
不動産事業等支出金		9,813		6,587		3,226
立替金		7,906		6,344		1,561
繰延税金資産		2,591		2,444		147
その他		1,737		1,587		149
貸倒引当金		138		132		5
流動資産合計		93,854	66.1	85,510	63.0	8,344
固定資産						
1.有形固定資産						
建物・構築物	2	12,119		11,963		155
機械・運搬具・工具器 具備品		5,738		5,053		685
船舶		7,384		7,321		63
土地	2,7	21,043		20,627		415
建設仮勘定		-		2		2
減価償却累計額		16,284		16,004		279
有形固定資産計		30,001		28,963		1,038
2.無形固定資産		110		161		50

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	1	5,932		9,893		3,961
繰延税金資産		8,872		7,031		1,840
長期貸付金		-		2,053		2,053
その他		4,045		2,572		1,473
貸倒引当金		798		481		317
投資その他の資産計		18,051		21,070		3,018
固定資産合計		48,163	33.9	50,194	37.0	2,030
繰延資産		-		41	0.0	41
資産合計		142,018	100	135,745	100	6,272
(負債の部)						
流動負債						
支払手形・工事未払金等		36,021		33,448		2,572
社債(1年以内償還予定)		-		392		392
短期借入金	2	27,403		27,585		181
未払法人税等		58		73		15
未成工事受入金等		15,687		11,577		4,109
賞与引当金		530		524		5
完成工事補償引当金		37		35		2
その他		7,808		5,235		2,573
流動負債合計		87,547	61.7	78,872	58.1	8,674
固定負債						
社債		-		1,372		1,372
長期借入金	2	14,764		15,024		259
退職給付引当金		5,179		5,061		117
役員退職慰労引当金		310		321		11
開発事業損失引当金		260		260		-
再評価に係る繰延税金 負債	7	1,227		1,201		26
その他		1,182		660		521
固定負債合計		22,923	16.1	23,901	17.6	977
負債合計		110,471	77.8	102,774	75.7	7,697
(少数株主持分)						
少数株主持分		202	0.1	186	0.1	15

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	5	15,431	10.9	15,431	11.4	-
資本剰余金		16,080	11.3	16,080	11.9	-
利益剰余金		668	0.5	698	0.5	1,366
土地再評価差額金	7	1,803	1.3	1,750	1.3	53
その他有価証券評価差額 金		755	0.5	1,081	0.8	1,836
自己株式	2,6	547	0.4	2,257	1.7	1,709
資本合計		31,344	22.1	32,784	24.2	1,440
負債、少数株主持分及び資 本合計		142,018	100	135,745	100	6,272

4 - ( 2 ) . 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較 増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
完成工事高		93,530		86,661		
不動産事業等売上高		7,519	101,049	6,660	93,322	7,727
売上原価						
完成工事原価		88,846		81,778		
不動産事業等売上原価		5,839	94,686	5,543	87,321	7,364
売上総利益						
完成工事総利益		4,683		4,883		
不動産事業等総利益		1,680	6,363	1,117	6,000	362
販売費及び一般管理費	1		4,802		4,069	733
営業利益			1,560		1,930	370
営業外収益						
受取利息		50		59		
受取配当金		68		68		
持分法による投資利益		-		1,141		
保険収入		108		-		
その他		70	298	124	1,393	1,095
営業外費用						
支払利息		909		954		
持分法による投資損失		21		-		
その他		24	955	52	1,006	51
経常利益			903		2,317	1,414
特別利益						
前期損益修正益	3	53		216		
固定資産売却益	4	55		10		
投資有価証券売却益		18		319		
その他		19	147	12	559	412

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			比較 増減
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
特別損失								
前期損益修正損	5	68			82			
固定資産売却損	6	611			61			
固定資産除却損	7	-			57			
有価証券評価損		1,266			-			
割増退職金		2,233			-			
貸倒引当金繰入額		2,515			58			
その他		1,808	8,503	8.4	99	359	0.4	8,144
税金等調整前当期純利益			-			2,516	2.7	2,516
税金等調整前当期純損失			7,453	7.4		-		7,453
法人税、住民税及び事業税		119			140			
法人税等調整額		2,662	2,542	2.5	704	845	0.9	3,387
少数株主利益			0	0.0		-		0
少数株主損失			-			12	0.0	12
当期純利益			-			1,683	1.8	1,683
当期純損失			4,911	4.9		-		4,911

4 - ( 3 ) . 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					16,080
資本準備金期首残高		16,080	16,080		
資本剰余金期末残高			16,080		16,080
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					668
連結剰余金期首残高		4,605	4,605		
利益剰余金増加高					
土地再評価差額金取崩額		25		47	
当期純利益		-	25	1,683	1,731
利益剰余金減少高					
株主配当金		386		364	
当期純損失		4,911	5,298	-	364
利益剰余金期末残高			668		698

#### 4 - ( 4 ) . 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・純損失( )		7,453	2,516
減価償却費		905	862
貸倒引当金の増加・減少( )額		1,578	323
退職給付引当金の増加・減少( )額		1,547	117
その他引当金の増加・減少( )額		34	467
受取利息及び受取配当金		119	127
支払利息		909	954
持分法による投資損失・利益( )		369	1,141
有価証券・投資有価証券売却損・益( )		73	295
有価証券・投資有価証券評価損・益( )		1,266	1
固定資産除売却損・益( )		633	107
売上債権の減少・増加( )額		3,858	1,016
未成工事支出金の減少・増加( )額		373	2,420
たな卸資産の減少・増加( )額		1,775	1,330
仕入債務の増加・減少( )額		238	2,572
未成工事受入金の増加・減少( )額		4,965	4,109
その他資産の減少・増加( )額		2,723	1,878
その他負債の増加・減少( )額		898	2,629
その他		166	322
小計		1,321	376
利息及び配当金の受取額		122	120

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息の支払額		968	952
法人税等の支払額		1,282	125
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,451	1,333
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		639	545
有形固定資産の売却による収入		1,733	359
投資有価証券の取得による支出		618	1,048
投資有価証券の売却等による収入		884	1,610
貸付けによる支出		772	1,283
貸付金の回収による収入		6	6
その他		217	467
投資活動によるキャッシュ・フロー		811	434
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少( )額		4,181	1,174
長期借入れによる収入		9,954	6,389
長期借入金の返済による支出		14,067	4,772
社債の発行による収入		-	1,898
社債の償還による支出		-	196
配当金の支払額		388	366
自己株式の取得による支出		522	1,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		842	69

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	6
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		3,488	1,705
現金及び現金同等物期首残高		16,929	13,440
現金及び現金同等物期末残高		13,440	11,735

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社                      (株)九創 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)ヘルスエンタープライズ (株)都市空間                      非連結子会社数 2社                      タイ若築(株) (株)レック                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社 2社                      持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。                      持分法適用の関連会社名                      田浦開発(株) 門司港開発(株)                      持分法非適用の非連結子会社名                      タイ若築(株) (株)レック                      持分法非適用の関連会社名                      旭建設(株)                      上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社 3社                      持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。                      持分法適用の関連会社名                      佐藤工業(株) 田浦開発(株) 門司港開発(株)                      なお、佐藤工業(株)は、株式を取得したため、当連結会計年度から、持分法を適用している。                      持分法非適用の非連結子会社名                      タイ若築(株) (株)レック                      持分法非適用の関連会社名                      旭建設(株)                      上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は当社と同一である。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として建物については定額法、その他については定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,684百万円である。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上している。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>社債発行費は商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,805百万円である。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>開発事業損失引当金 開発事業取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えて、契約条件、開発計画等を検討し、損失見込額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 取引先に対する債務保証に係る損失に備えて、債務保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>開発事業損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方針	金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型（工期1年以上かつ請負金額10億円以上）の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は23,836百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は軽微である。</p>	<p>完成工事高の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型（工期1年以上かつ請負金額10億円以上）の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は17,391百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に全額償却した。	<p>連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に全額償却した。</p> <p>また、持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額は、連結の場合の連結調整勘定に準じて、重要なもののみ発生日以降20年以内の一定期間において均等償却を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 284百万円</p> <p>2 このうち、下記のとおり担保に供している。</p> <p>(1)(イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,831</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)</td> <td style="text-align: right;">3,436</td> </tr> </table> <p>(2)上記の他、定期預金115百万円を第三者の借入金115百万円の担保に供している。</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,784</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載している。</p> <p>また、博多海洋開発(株)に対する保証債務80百万円については、債務保証損失引当金としてその全額を引当計上しているため、上記の保証債務より除外している。</p> <p>さらに、田浦開発(株)に対する保証債務871百万円については、その全額を「持分法適用に伴う負債」として認識し、当社債権に係る部分は相殺消去しているため、上記の保証債務より除外している。</p>	百万円		販売用不動産	376	建物	864	土地	1,545	自己株式	44	計	2,831	百万円		短期借入金	100	長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)	3,436	百万円		門司港開発(株)	2,455	北九州市吉志土地区画整理組合	2,800	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	358	その他	170	計	5,784	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 2,438百万円</p> <p>2 このうち、下記のとおり担保に供している。</p> <p>(1)(イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,644</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)</td> <td style="text-align: right;">3,837</td> </tr> </table> <p>(2)上記の他、定期預金96百万円を第三者の借入金96百万円の担保に供している。</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,667</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載している。</p>	百万円		販売用不動産	197	建物	856	土地	1,545	自己株式	44	計	2,644	百万円		短期借入金	100	長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)	3,837	百万円		門司港開発(株)	2,299	北九州市吉志土地区画整理組合	2,800	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	338	その他	229	計	5,667
百万円																																																													
販売用不動産	376																																																												
建物	864																																																												
土地	1,545																																																												
自己株式	44																																																												
計	2,831																																																												
百万円																																																													
短期借入金	100																																																												
長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)	3,436																																																												
百万円																																																													
門司港開発(株)	2,455																																																												
北九州市吉志土地区画整理組合	2,800																																																												
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	358																																																												
その他	170																																																												
計	5,784																																																												
百万円																																																													
販売用不動産	197																																																												
建物	856																																																												
土地	1,545																																																												
自己株式	44																																																												
計	2,644																																																												
百万円																																																													
短期借入金	100																																																												
長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)	3,837																																																												
百万円																																																													
門司港開発(株)	2,299																																																												
北九州市吉志土地区画整理組合	2,800																																																												
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	338																																																												
その他	229																																																												
計	5,667																																																												

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>    受取手形割引高                    252</p> <p>    受取手形裏書譲渡高                44</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>    受取手形割引高                    279</p> <p>    受取手形裏書譲渡高                42</p>
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式129,649千株である。</p>	<p>5 同 左</p>
<p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式7,721千株である。</p>	<p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式20,509千株である。</p>
<p>7 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,681百万円</p>	<p>7 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,460百万円</p>

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 )																																																		
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、304百万円である。</p>		百万円	従業員給料手当	1,616	賞与引当金繰入額	126	退職給付費用	249	役員退職慰労引当金繰入額	67	地代家賃	506	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、236百万円である。</p> <p>3 このうち、主なものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>5 このうち、主なものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事未収等修正損</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611</td> </tr> </table>		百万円	従業員給料手当	1,166	賞与引当金繰入額	102	退職給付費用	165	役員退職慰労引当金繰入額	51	地代家賃	456		百万円	貸倒引当金戻入額	173		百万円	土地	8	その他	2		10		百万円	過年度工事未収等修正損	72		百万円	建物・構築物	504	土地	106	その他	0		611
	百万円																																																		
従業員給料手当	1,616																																																		
賞与引当金繰入額	126																																																		
退職給付費用	249																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	67																																																		
地代家賃	506																																																		
	百万円																																																		
従業員給料手当	1,166																																																		
賞与引当金繰入額	102																																																		
退職給付費用	165																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	51																																																		
地代家賃	456																																																		
	百万円																																																		
貸倒引当金戻入額	173																																																		
	百万円																																																		
土地	8																																																		
その他	2																																																		
	10																																																		
	百万円																																																		
過年度工事未収等修正損	72																																																		
	百万円																																																		
建物・構築物	504																																																		
土地	106																																																		
その他	0																																																		
	611																																																		
<p>6 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611</td> </tr> </table>		百万円	建物・構築物	504	土地	106	その他	0		611	<p>6 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td> </tr> </table>		百万円	建物・構築物	33	土地	23	その他	4		61		百万円	建物・構築物	48	機械・運搬具・工具器具備品	7	その他	0		57																				
	百万円																																																		
建物・構築物	504																																																		
土地	106																																																		
その他	0																																																		
	611																																																		
	百万円																																																		
建物・構築物	33																																																		
土地	23																																																		
その他	4																																																		
	61																																																		
	百万円																																																		
建物・構築物	48																																																		
機械・運搬具・工具器具備品	7																																																		
その他	0																																																		
	57																																																		

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 )
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 ( 平成15年 3 月31日現在 )	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 ( 平成16年 3 月31日現在 )
百万円	百万円
現金預金勘定	現金預金勘定
13,582	11,858
預入期間が 3 か月を超える定期 預金	預入期間が 3 か月を超える定期 預金
167	148
取得日から 3 か月以内に償還期 限の到来する短期投資	取得日から 3 か月以内に償還期 限の到来する短期投資
25	25
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
13,440	11,735

( リース取引関係 )

E D I N E T により開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)  
(前連結会計年度)  
有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
地方債	-	-	-
その他	2	2	0
小計	2	2	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
地方債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2	2	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,158	1,177	18
小計	1,158	1,177	18
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,006	2,718	1,287
小計	4,006	2,718	1,287
合計	5,165	3,896	1,268

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
776	18	92

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

    非公募特別債 258百万円

(2) その他有価証券

    非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,490百万円

    その他 25

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成15年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	259	-	-	-
合計	259	-	-	-

(当連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
地方債	-	-	-
その他	2	2	0
小計	2	2	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
地方債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2	2	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	3,714	5,652	1,937
小計	3,714	5,652	1,937
(2)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	588	474	114
小計	588	474	114
合計	4,303	6,126	1,823

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年  
3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,193	319	23

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 16 年 3 月 31 日現在）

(1) 満期保有目的の債券

非公募特別債 - 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,326百万円

その他 25

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 16 年 3 月 31 日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
当社及び連結子会社は、特例処理を採用している金利スワップ以外にデリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また当社は退職一時金制度に加えて、適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,370百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,558</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,811</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">5,179</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,179</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていない。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,233百万円を特別損失として計上している。 2. 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除している。 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,370百万円	年金資産	2,558	未積立退職給付債務	5,811	未認識数理計算上の差異	632	連結貸借対照表計上額純額	5,179	前払年金費用	-	退職給付引当金	5,179	勤務費用	585百万円	利息費用	339	期待運用収益	-	数理計算上の差異の費用処理額	70	退職給付費用	996	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	0.0%	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,698百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,824</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">5,061</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,061</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)</p>	退職給付債務	8,698百万円	年金資産	2,873	未積立退職給付債務	5,824	未認識数理計算上の差異	1,030	未認識過去勤務債務	267	連結貸借対照表計上額純額	5,061	前払年金費用	-	退職給付引当金	5,061	勤務費用	481百万円	利息費用	252	期待運用収益	-	数理計算上の差異の費用処理額	76	過去勤務債務の費用処理額	14	退職給付費用	796	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	0.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年
退職給付債務	8,370百万円																																																																		
年金資産	2,558																																																																		
未積立退職給付債務	5,811																																																																		
未認識数理計算上の差異	632																																																																		
連結貸借対照表計上額純額	5,179																																																																		
前払年金費用	-																																																																		
退職給付引当金	5,179																																																																		
勤務費用	585百万円																																																																		
利息費用	339																																																																		
期待運用収益	-																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	70																																																																		
退職給付費用	996																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
割引率	3.0%																																																																		
期待運用収益率	0.0%																																																																		
退職給付債務	8,698百万円																																																																		
年金資産	2,873																																																																		
未積立退職給付債務	5,824																																																																		
未認識数理計算上の差異	1,030																																																																		
未認識過去勤務債務	267																																																																		
連結貸借対照表計上額純額	5,061																																																																		
前払年金費用	-																																																																		
退職給付引当金	5,061																																																																		
勤務費用	481百万円																																																																		
利息費用	252																																																																		
期待運用収益	-																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	76																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	14																																																																		
退職給付費用	796																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
割引率	3.0%																																																																		
期待運用収益率	0.0%																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>数理計算上の差異の処理年数      10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	<p>数理計算上の差異の処理年数      10年 同左</p>

## ( 税効果会計関係 )

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	3,670	3,286
賞与引当金	169	205
未払事業税	1	1
退職給付引当金	1,586	1,824
棚卸資産の未実現利益の消去	1,240	1,240
持分法適用に伴う負債	167	-
繰越欠損金	2,900	2,714
その他有価証券評価差額金	513	-
その他	1,401	1,123
繰延税金資産小計	11,650	10,395
評価性引当額	182	183
繰延税金資産合計	11,468	10,212
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	742
その他	7	1
繰延税金負債合計	7	743
繰延税金資産の純額	11,461	9,468
2. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し	<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は334百万円、再評価に係る繰延税金負債は45百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が315百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円、それぞれ減少し、土地再評価差額金が45百万円増加している。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	93,530	7,519	101,049	-	101,049
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	115	168	(168)	-
計	93,582	7,634	101,217	(168)	101,049
営業費用	93,238	6,365	99,604	(115)	99,489
営業利益	344	1,268	1,613	(52)	1,560
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	80,828	42,252	123,080	18,937	142,018
減価償却費	762	142	905	-	905
資本的支出	577	49	627	-	627

当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	建設事業 （百万円）	不動産事業等 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,661	6,660	93,322	-	93,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	214	214	(214)	-
計	86,661	6,874	93,536	(214)	93,322
営業費用	85,496	6,108	91,605	(214)	91,391
営業利益	1,165	765	1,930	-	1,930
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	76,706	39,985	116,692	19,053	135,745
減価償却費	716	145	862	-	862
資本的支出	527	74	601	-	601

（注） 1 . 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の賃貸・販売・管理に関する事業他

2 . 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 18,937 百万円、当連結会計年度 19,053 百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）である。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしていない。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。